

令和５年度 研修マネジメント力育成プログラム(全国版) 実施要項

１ 目 的

「令和の日本型学校教育」を担う新たな教職員の学びの姿の実現に向けて、教職員支援機構では教育委員会等との協働による新たな研修の開発を進めている。この中で、令和５年４月より、研修提供者の研修マネジメント力を高めることを目的とした当機構職員向けの「研修マネジメント力育成プログラム（略称：マネプロ）」を開発・実施し、「新たな教職員研修とはどういうものか」等の問いをたて、資料の読み込みや対話を重ね、試行錯誤を繰り返している。

このたび、「研修観の転換」の全国的な協働展開に向け、マネプロの取組を広げる「研修マネジメント力育成プログラム(全国版)（略称：マネプロ全国版）」を実施する。

令和５年度マネプロ全国版においては、「『新たな教職員の学び』をデザインする」をテーマとし、短期・中期・長期の研修ビジョンを描き教育実践につなげていく一連の構想力や、学び手の変化を意識し研修を推進するためのデザイン力の向上を目指す。

２ 主 催 独立行政法人教職員支援機構

３ 期 日

第１回 令和５年１１月１日（水）～令和５年１１月２日（木）
第２回 令和５年１２月２０日（水）
第３回 令和６年２月２９日（木）

４ 標準定員 １８０名

５ 実施方法 Web会議ツール（Zoomミーティング）により実施（同時双方向通信を行う）

６ 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

〒305-0802 茨城県つくば市立原３番地

７ 参加者

（１）参加資格

都道府県・指定都市・中核市教育委員会及び教育センターの研修担当主事等
小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校の研修主任等
（原則として、第１回～第３回の４日間を通して参加可能な者）

（２）推薦人数

推薦する場合、以下のとおりとする。

各都道府県教育委員会においては２名程度とする。各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、教職大学院を置く各大学及び国立青少年教育振興機構においては１名程度とする。

ただし、教職員支援機構に職員を派遣している自治体については上限５名とする。

(3) 推薦手続き

推薦期限は、令和5年10月11日（水）とする。

都道府県・指定都市教育委員会、都道府県知事部局、国公立大学法人、国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学においては、「研修システム」により推薦を行う。中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。研修システムにより、複数名推薦する場合、推薦する参加者ごとに、推薦順位を入力すること。

8 内 容 [別紙1]日程表のとおり

9 事前課題

参加者決定時に別途連絡する。

10 その他

- (1) Web会議サービス「Zoomミーティング」（（株）Zoomビデオコミュニケーションズ）を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。マネプロ全国版の実施中は常時接続をしておくことが必要となる。
- (2) Web会議サービスへの参加方法等の詳細については、参加者決定時に別途連絡する。
- (3) マネプロ全国版の参加に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に教職員支援機構に相談すること。